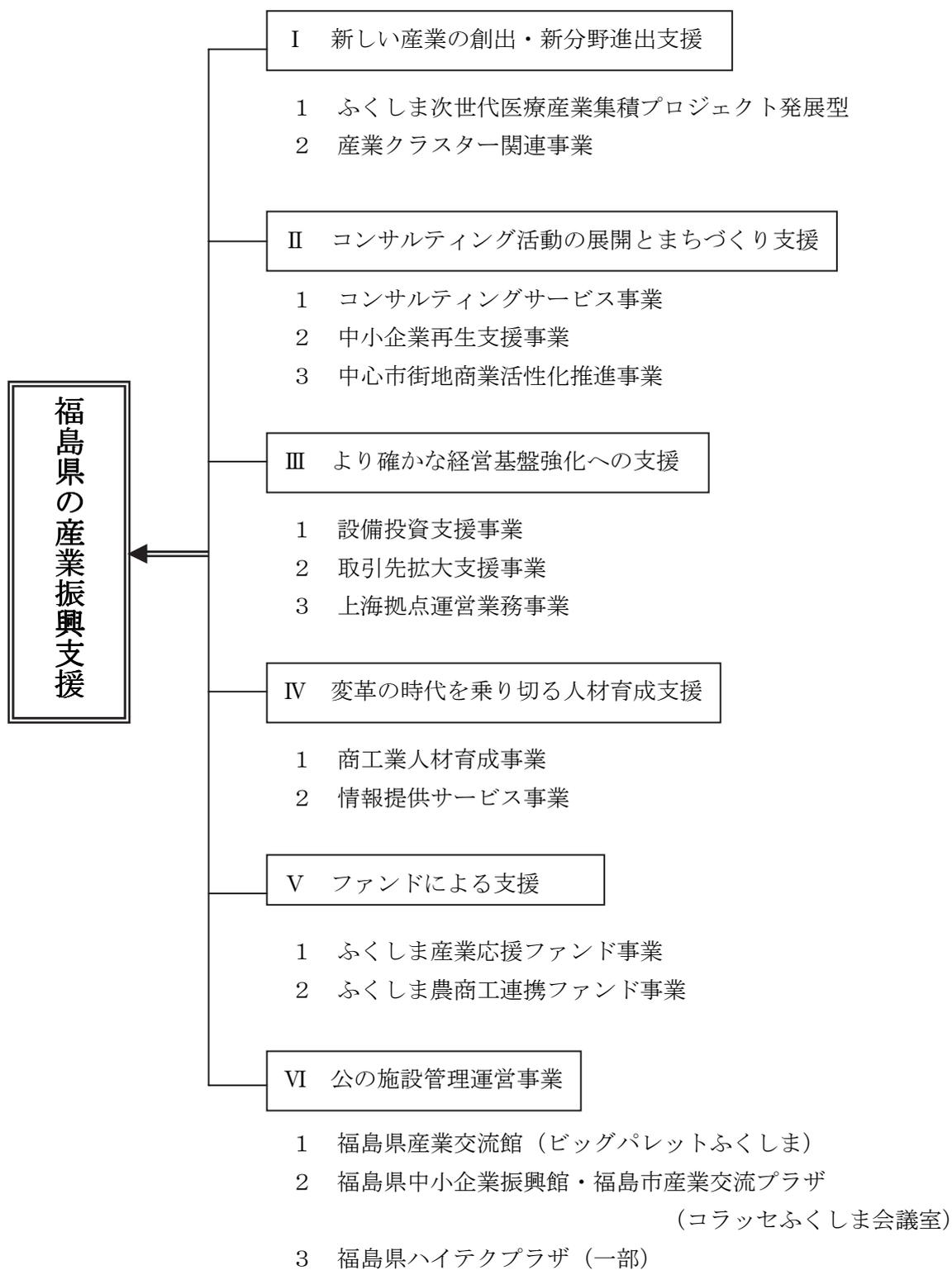


# 第 52 期事業報告書及び決算書

平成 21 年度

財団法人福島県産業振興センター

# 第1 事業体系



## 第2 事業概要

平成21年度の日本経済は、年度を通して厳しい状況で推移したが、年度末に至り景気は持ち直しの兆しを見せ、企業収益や設備投資などにおいて下げ止まりつつあるとされた。しかし、なお、自律性は乏しく、失業率も高水準のまま、先行きは必ずしも楽観を許さないものとされている。

また、物価の動向は引き続きデフレ状況にあり、経済停滞の大きな要因となっていることから、デフレからの脱却が日本経済にとって喫緊の課題とされている。

一方、県内経済においては、生産面を中心に持ち直しつつあるものの、業種間・企業間でばらつきがあり、雇用情勢も引き続き厳しく、個人消費も伸び悩み、依然として厳しい状況が続いている。

こうした中、当センターは、福島県の中核的中小企業支援機関として、他の支援機関と連携しながら、経営革新や設備投資への支援、創業・新分野進出、技術支援など、中小企業に対する総合的な支援事業を展開した。

新規事業としては、本県の農林水産業と商工業がそれぞれの強みを生かしながら連携し、新たな事業化を目指す「ふくしま農商工連携ファンド事業」を創設し、平成20年度に創設した「ふくしま産業応援ファンド事業」とともに、県内産業の振興と地域の活性化を図るための基幹となる制度を構築した。

また、指定管理事業では、引き続き指定管理者としての指定を受けた福島県産業交流館、福島県中小企業振興館、福島県ハイテクプラザ（一部）において、概ね計画通りの運営を行った。

なお、平成18年度に策定した中期経営計画が、平成21年度までの計画期間としていたことから、その3か年の評価を踏まえて、平成22年度から平成24年度までの中期経営計画を策定した。各事業実績の概要は、次の通りである。

### I 新しい産業の創出・新分野進出支援

#### 1 ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型

##### (1) ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト [42, 419千円：福島県補助金]

医療福祉機器開発について、これまで得られた研究成果を迅速に製品化させるために必要な製品化実現支援、販路拡大を支援した。併せて、既存産業の高度化を促進し、県内ものづくり企業群を医療機器設計・製造産業クラスターとして全国にPRし、地域経済の活性化を図った。

##### ① 実用化ステージ

###### ・製品実現支援事業

都市エリア産学官連携促進事業、福島県知的クラスター事業、うつくしま次世代医療産業集積プロジェクトなどの研究開発や福島県医療福祉機器研究会から要望される医療機器などの製品化に必要な試作品作製経費、性能試験・安全性試験経費等を県内企業等に対し助成した。

製品試作支援 7件

性能評価・安全性試験支援 2件

製品実現化支援 2件

##### ② 販売・マーケティングステージ

###### ・医療機器設計・製造産業販路拡大事業

医療機器設計・製造企業群の販路拡大を支援するため、郡山、東京、大阪・神戸において国内外の医療機器メーカーを対象としたビジネスマッチング会を実施した。

ア メディカルクリエーションふくしま2009開催（郡山市）

- ・平成21年11月26日（木）、27日（金）
- ・出展企業：120企業・団体、150小間
- ・入場者数：4,350名

イ 国際メディカルショーアジア2009出展（横浜市）

- ・平成21年5月14日（木）、15日（金）、16日（土）、パシフィコ横浜
- ・福島県医療福祉機器研究会14社が共同で福島県パビリオンとして出展
- ・7,140名（福島県パビリオン約2,100名）

ウ 東阪ビジネスマッチング・交流事業

- ・日本ベクトンディッキンソン（株）福島工場  
平成22年3月11日（木）、福島側企業関係者34名参加
- ・東京ガーデンパレス、平成22年3月12日（金）  
首都圏医療機器メーカー関係者10名、福島側企業関係者43名
- ・「World Forum for BIO/MEDICAL Device in KANSAI 2010」  
（主催：大阪商工会議所）  
平成22年2月23日（火）・24日（水）、ブリーゼプラザ（大阪市北区梅田）
- ・「神戸ビジネスマッチング for DEVICE」（主催：先端医療財団）  
平成22年2月25日（木）、神戸国際ビジネスセンター（神戸市中央区港島）  
福島企業2社参加、2社プレゼンテーション

③ プロジェクト管理ステージ

- ・次世代推進管理事業

本プロジェクト事業に必要な進捗管理およびコーディネート活動を行った。

(2) 広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業

[12,634千円：東北経済産業局補助金]

「医歯工連携・健康福祉分野」と「半導体製造装置関連分野」を対象に単なるプラットフォームの形成ではなく、拠点機関と企業・大学・行政がビジョンを共有し、実効性あるネットワークを構築し、クラスターの形成と強化を図った。

① 医療福祉機器研究会開催事業：7回

○開催日、出席者

- ・5/22、26名 ・7/15、8名 ・10/8、10名 ・10/21、41名
- ・1/8、33名 ・1/15、31名 ・3/2、29名

② 医療福祉機器現場ニーズ具現化事業：7回

○開催日、出席者

- ・5/27、6名 ・7/15、6名 ・7/28、5名 ・8/25、4名
- ・9/18、7名 ・11/26、98名 ・3/18、27名

③ メディカルデバイス・デザインに関する研究会開催：2回

○開催日、出席者

- ・11/26、61名 ・3/26、13名

④ 医療機器のトレンドに関する研究会

ふくしま次世代医療産業集積プロジェクトにおいて、重点開発テーマとして取り上げている遠隔医療、バイタルサイン計測機器の動向について、各地の医療機器クラスターや先進地の医療機器関連企業等を調査した。

⑤ グローバル展開に関する研究会

- ・医療機器の海外展開についての勉強会

1/25：ホテル福島グリーンパレス（福島市）、11名

⑥ 商談会・展示会開催事業

ア メディカルクリエーションふくしま 2009 開催事業（再掲）

イ 東阪ビジネスマッチング・交流事業（再掲）

ウ クラスタージャパン等展示事業

うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト及び都市エリア事業の成果を展示した。

6/20～21：産学官連携推進会議（京都市）、国立京都国際会館

⑦ ネットワーク情報発信整備事業

医歯工連携・健康福祉分野と半導体製造装置関連分野のホームページを整備し、積極的に情報を発信した。また、企業データベースなどにより研究会メンバーの交流を促進した。

○21年度の実績値：特許出願 2件（目標値1件）

新製品・新技術開発 5件（目標値5件）

2 産業クラスター関連事業

(1) 戦略的基盤技術高度化支援（溶接）事業 [平成19年度～21年度]

[25,083千円：東北経済産業局受託金]

電子部品の微細化、低コスト化、低環境負荷性に対応した微細部品の接合技術と実装技術の開発を行った。

課題名：「超小型部品の鉛フリー実装技術における細密溶接技術の研究開発」

参画機関：東成エレクトロビーム(株)、アスター工業(株)、福島県ハイテクプラザ

(2) 補完コンソーシアム研究開発事業

これまで管理法人として行ってきた「地域新生コンソーシアム研究開発事業」の事業化に向けた補完研究のフォローアップを行った。

課題名：MEMSによるハプティック型超音波診断システムの開発

(3) 産業クラスター関連研究会開催事業

平成21年度の開催はなかった。

## II コンサルティング活動の展開とまちづくり支援

### 1 コンサルティングサービス事業

(1) 地域力連携拠点事業 [22,130千円：東北経済産業局受託金]

経営上の課題を抱える中小企業者等を支援するため、当センターの応援コーディネーター及び事務局職員が外部の専門家との連携を図りながらステップ1～3によるコンサルティングを行った。

① 応援コーディネーターの配置 2名

② 窓口相談・出張相談（ステップ1）

電話、FAX、電子メールや面談による窓口相談又は相談希望者の事業所において経営課題を把握し、適切な支援を行った。

相談実施件数 466件

③ コンサルティングチームによる支援（ステップ2）

ステップ1では解決できなかった経営課題については、応援コーディネーター、事務局職員及び外部の専門家等からなるコンサルティングチームを編成し、課題解決の支援に当たった。

④ 専門家派遣事業による支援（ステップ3）

ステップ2では解決できず、より専門的・継続的な支援が必要な場合には、外部の専門家を派遣し課題解決の支援に当たった。

専門家派遣企業数 23社

専門家派遣回数 162回

○21年度の実績値：コンサルティングサービスにおいて、初めて専門家派遣事業を利用する企業の占める割合が61.9%（目標値：50%以上）となった。

○21年度の実績値：専門家派遣実施企業へのアンケート調査を実施し、事業内容に対する肯定的評価の割合が90.5%（目標値：80%以上）となった。

(2) 新現役チャレンジ支援事業 [14,991千円：中小企業基盤整備機構受託金]

企業を支援しようとする意欲を持つ新現役人材（大企業等の退職者及び近く退職を控えるシニア人材）の発掘・登録を行い、経営を支える中核的な人材が不足する中小企業とのマッチングを図ることで、新現役人材が長年培い蓄えてきた技術・ノウハウを中小企業の生産性の向上などに活用し、企業の経営や経営改善を支援した。

① スタッフの配置

新現役ナビゲーター 2名

事務局員（兼務） 1名

② 業務内容

新現役人材の管理

新現役人材の発掘、新現役人材データベースへの登録

中小企業ニーズ開拓と新現役人材の選定及びマッチングの実施

○21年度の実績値：新規人材登録65人（目標値：30人）、企業とのマッチング103件（目標値：50件）となった。

2 中小企業再生支援事業 [79,230千円：東北経済産業局受託金]

福島県中小企業再生支援協議会の事業運営を東北経済産業局から受託し、経営が悪化しつつある中小企業の経営改善への取り組みを支援するため、企業再生の専門家を配置し、経営改善に関する相談に対応するとともに、外部専門家を派遣し経営改善計画の策定を支援した。

・相談件数 49件（H21.4.1～H22.3.31）

\*平成15年からの累計：335件

3 中心市街地商業活性化推進事業

経済・社会・文化・伝統などまちづくりに重要な役割を果たすべき中心市街地を活性化するため、中心市街地活性化協議会の構成員である商工会議所等が実施する中心市街地の商業活性化に寄与するソフト事業に対し助成した。

基金額	助成件数	交付額
7億円	2件	4,515千円

※ただし、平成22年3月26日に、基金7億円のうち2億円を福島県に返還済み。

### Ⅲ より確かな経営基盤強化への支援

#### 1 設備投資支援事業

##### (1) 設備資金貸付事業

小規模企業者（原則として従業員20名以下）及び創業者の経営基盤強化に必要な設備資金を貸し付けるため、貸付枠345,000千円（貸付率1/2）を確保し、8件103,040千円（対前年金額比81.3%）の実績となった。

##### ① 計画と実績

（単位：千円、%）

年度	項目 貸付枠	申 込		決 定		決 定 率	
		件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
平成21年度実績	345,000	10	134,721	8	103,040	80.0	76.5
平成20年度実績	345,000	23	166,300	16	126,810	69.6	76.3

##### ② 業種別資金貸付状況

（単位：千円、%）

業種	21年度		構成比		20年度		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	1	30,000	12.5	29.1	6	70,400	37.5	55.5
軽工業	2	32,940	25.0	32.0	0	0	0	0
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	0	0	0	0	1	2,500	6.2	2.0
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
運送業	0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業	1	5,420	12.5	5.2	0	0	0	0
卸・小売業	1	8,000	12.5	7.8	1	9,000	6.2	7.1
産廃処理業	0	0	0	0	0	0	0	0
建設業	3	26,680	37.5	25.9	7	35,710	43.9	28.2
その他	0	0	0	0	1	9,200	6.2	7.2
合 計	8	103,040	100.0	100.0	16	126,810	100.0	100.0

##### ③ 事後助言事業

貸付対象設備の設置及び支払いが適正に行われているか完了検査を実施した。

完了検査 13企業

##### (2) 機械設備類貸与事業

小規模企業者（原則として従業員20名以下）及び創業者の経営基盤の強化に必要な設備導入を支援するため、国事業として、設備貸与事業（割賦、リース）を貸与枠6億円により、また、国事業の補完制度として、中小企業者を対象に機械貸与事業（割賦）を貸与枠10億円により行い、設備貸与事業7件46,560千円（対前年金額比48.5%）、機械貸与28件415,120千円（対前年金額比78.9%）の実績となった。

## ① 計画と実績

(単位：千円、%)

制度	項目 年度	貸与枠	申 込		決 定		決 定 率	
			件数	金額	件数	金額	件数比	金額比
設備貸与	平成21年度実績	600,000	18	218,386	7	46,560	38.9	21.3
	割 賦	200,000	13	186,855	5	33,960	38.5	18.2
	リース	400,000	5	31,530	2	12,600	40.0	40.0
	平成20年度実績	600,000	20	422,421	9	95,930	45.0	22.7
	割 賦	200,000	8	220,307	2	25,510	25.0	11.6
	リース	400,000	12	202,114	7	70,420	58.3	34.8
機械貸与	平成21年度実績	1,000,000	36	654,805	28	415,120	77.8	63.4
	7年	800,000	35	551,905	27	315,120	77.1	57.1
	10年	200,000	1	102,900	1	100,000	100	97.2
	平成20年度実績	1,000,000	35	580,996	30	525,950	85.7	90.5
	7年	800,000	33	417,196	28	362,680	84.8	86.9
	10年	200,000	2	163,800	2	163,270	100.0	99.7

## ② 業種別貸与状況

設備貸与

(単位：千円、%)

業種	項目	21年度		構成比		20年度		構成比	
		件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業		2	18,580	28.6	40.0	1	6,820	11.1	7.1
軽工業		0	0	0	0	3	24,250	33.4	25.3
繊維工業		0	0	0	0	1	13,650	11.1	14.2
農林水産業		0	0	0	0	1	5,120	11.1	5.3
鉱業		0	0	0	0	0	0	0	0
運送業		0	0	0	0	0	0	0	0
サービス業		2	17,070	28.6	36.6	1	20,580	11.1	21.4
卸・小売業		1	2,940	14.2	6.3	0	0	0	0
産廃処理業		0	0	0	0	1	20,160	11.1	21.0
建設業		0	0	0	0	1	5,350	11.1	5.7
その他		2	7,970	28.6	17.1	0	0	0	0
合 計		7	46,560	100.0	100.0	9	95,930	100.0	100.0

機械貸与

(単位：千円、%)

業種	21年度		構成比		20年度		構成比	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
機械金属工業	4	72,360	14.3	17.4	7	254,970	23.4	48.5
軽工業	3	145,560	10.7	35.1	4	28,070	13.3	5.3
繊維工業	0	0	0	0	0	0	0	0
農林水産業	5	31,760	17.9	7.7	4	23,330	13.3	4.4
鉱業	0	0	0	0	0	0	0	0
運送業	4	48,440	14.3	11.7	2	45,570	6.7	8.7
サービス業	2	28,800	7.1	6.9	4	33,580	13.3	6.4
卸・小売業	4	31,530	14.3	7.6	3	48,600	10.0	9.2
産廃処理業	1	13,670	3.5	3.3	2	54,460	6.7	10.4
建設業	5	43,000	17.9	10.3	4	37,370	13.3	7.1
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	28	415,120	100.0	100.0	30	525,950	100.0	100.0

③ 経営助言事業

貸与後の経営状況及び貸与設備の稼働状況を調査したうえ、貸与設備が適正かつ効率的に使用されるよう事後相談を実施した。

事後相談 27企業

○申込新規企業比率

- ・機械貸与事業 52.8% (新規企業19件) (目標値34.0%)
- ・設備貸与事業 61.1% (新規企業11件) (目標値34.0%)

2 取引先拡大支援事業

県内中小企業の取引基盤拡大を図る目的で、県内・隣接県及び関東地区等の発注企業開拓を行い、広域商談会やビジネスマッチング等を開催した。

また、県内の輸送用機械関連産業の集積を図るため、関連企業等によるネットワークを形成し、情報収集、技術力向上及び販路拡大の支援を行った。

その他、下請取引に関する苦情紛争の処理等、下請取引適正化及び各種調査を実施した。

(1) 取引情報提供事業 [1,961千円：福島県補助金]

① 受発注情報等収集提供事業

- ・新規登録企業数 15企業
- ・あっせん紹介件数 894件
- ・あっせん成立件数 38件

② 発注企業調査

- ・書面調査 4月 1回

③ その他の情報収集提供事業

ア 下請取引状況調査

- 実施時期：平成21年11月 1回

イ 県内主要企業発注動向調査

- 実施時期：平成21年8月 1回

- ウ 企業ガイドブック  
 県内中堅企業ガイドブック作成 300部
- エ 県内企業動向把握分析調査  
 実施時期：6月、9月、12月、3月 4回
- (2) 商談会等開催事業 [1,819千円：福島県補助金]
- ① 広域商談会 1回  
 開催日時 7月16日  
 開催場所 郡山市 ビッグパレットふくしま  
 発注企業 31社 受注企業 133社
- ② 宮城・山形・福島合同商談会 1回  
 開催日時 11月10日  
 開催場所 東京都 東京ビッグサイト  
 発注企業 27社  
 受注企業 宮城26社 山形29社 福島30社
- (3) 首都圏発注企業情報提供事業 [408千円：福島県補助金]  
 企業訪問件数 47企業
- (4) 特定優良企業首都圏等受発注促進事業 [110千円：福島県補助金] 2回  
 ・(株)IHI相馬工場視察・説明会 福島県相馬市  
 平成22年9月9日 参加企業 15社  
 ・日産自動車(株)栃木工場視察会 栃木県上三川町  
 平成22年3月3日 参加企業 32社
- (5) 輸送用機械関連企業振興事業 [3,659千円：福島県補助金]
- ① 輸送用機械関連企業集積促進事業(福島県輸送用関連産業協議会事業) 2回  
 ・福島県新技術・新工法展示商談会  
 開催日時 平成21年5月21日～22日  
 開催場所 愛知県豊田市 トヨタ自動車(株)サプライヤーズセンター  
 参加企業 38社・2機関  
 ・福島県新技術・新工法展示商談会  
 開催日時 平成21年10月9日  
 開催場所 静岡県裾野市 関東自動車工業(株)東富士総合センター  
 参加企業 18社
- ② 輸送用機械関連産業連携事業(とうほく自動車産業集積連携会議事業) 1回  
 ・とうほく6県新技術・新工法展示商談会  
 開催日時 平成21年10月27日～28日  
 開催場所 愛知県豊田市 トヨタ自動車(株)サプライヤーズセンター  
 参加企業 34社・4機関(内福島県 2社)
- 21年度の実績値：あっせん成立件数38件 あっせん件数894件(目標値1100件)

### 3 上海拠点運營業務事業

#### (1) 上海拠点運営事業 [61,537千円：福島県受託金]

中国との経済、観光、学术交流など多様な交流の促進に向けて、上海市に設置している事務所を拠点として、中国企業の本県への直接投資の促進をはじめ、観光誘客、県産品の販路開拓、産学官連携をテーマとした大学間交流などの各種事業を県と連携して実

施した。

来場者数 853名（うちミッション団349名を含む）

便宜供与（仲介・斡旋等）数 79件

(2) 県産品中国市場販路開拓支援事業 [6, 660千円：福島県受託金]

中国国内における県産品の商品化定番化を図るため、中国国内に流通ネットワークを有する上海伊藤忠との連携のもと、中国国内での県産品の販路拡大を行うための事業を実施した。

#### IV 変革の時代を乗り切る人材育成支援

##### 1 商工業人材育成事業

(1) ふくしま専科～産業人材育成支援～ [8, 439千円：受講料、  
2, 946千円：ふくしま産業応援ファンド助成金、1, 815千円：自己財源]

① 次世代経営者育成セミナー（10日間コース2回）

企業活動を率いる資質と意欲を持った経営者・後継者の育成基礎研修を行った。

- ・開催時期 平成21年8月～平成22年1月
- ・開催場所 福島市・郡山市
- ・参加人数 18名

○21年度の実績値：開催回数2回（目標値2回）

② ミドルマネージャー強化セミナー（5コース各2日間）

事業を考える枠組みと思考力を持った管理人材の養成研修を行った。

- ・開催時期 平成21年7月～12月
- ・開催場所 福島市・郡山市
- ・参加人数 76名

○21年度の実績値：開催回数5回（目標値5回）

③ 製造中核人材育成セミナー

県内企業を対象に先端・高度技術の習得及び普及のため、研修会を実施した。

- ・研修会件数 37件 延べ 80日
- ・参加人数 延べ 776人

○21年度の実績値：開催回数37回（目標値39回）

④ オープンセミナー

開催月日 平成22年2月26日

須田慎一郎氏 「今後の日本経済と中小企業経営」

古田 貴之氏 「ロボット技術と未来社会」

会場 ホテルハマツ（郡山市）

参加規模 70人

○21年度の実績値：開催回数 1回（目標値1回）

○21年度の実績値：ふくしま専科受講者からの肯定的評価90.4%（目標値80%以上）

(2) 地域力連携拠点事業（東北経済産業局受託事業）による情報提供支援

① 経営実践セミナーの開催（4回）[464千円：東北経済産業局受託金（再掲）]

セミナー名	開催時期	開催場所	参加人数
製造業新入社員セミナー	平成21年 7月13日	郡山市	20名
5Sセミナー	平成21年10月 9日	郡山市	24名
工場見学セミナー	平成21年10月23日	中島村	14名
労働安全衛生セミナー	平成21年11月 6日	郡山市	19名

○21年度の実績値：受講者からの肯定的評価99.1%（目標値80%以上）

② 中小企業交流フォーラムの開催（2分科会）

- ・開催時期 平成21年11月5日
- ・開催場所 福島市
- ・参加人数 分科会「農商工連携の実践と課題」 40人  
分科会「ビジネスチャンスの創出と地域企業」 57人

③ IT活用セミナーの開催（1回）

- ・開催時期 平成22年2月10日
- ・開催場所 福島市
- ・参加人数 53名

○21年度の実績値：受講者からの肯定的評価97.6%（目標値80%以上）

(3) オーダーメイドセミナーの開催(1回) [46千円：企業等負担金]

中小企業者が抱えている経営問題に応じたセミナーを開催した。

- ・テーマ 経営戦略の確立
- ・開催企業 1社1日

○21年度の実績値：受講者からの肯定的評価88.9%（目標値80%以上）

## 2 情報提供サービス事業

中小企業者等の経営に有用性の高い情報を総合的かつ適時・適切に提供した。

(1) 情報の配信

中小企業者等の経営に有用な情報をホームページ及びメールマガジンにて広く提供した。

- ・情報誌「ふくしまビジネスサポート／ホームページ掲載」 年6回発行（奇数月）
- ・メールマガジンの配信 42,652件

(2) 県内中小企業景気動向調査（DI調査）

- ・年4回調査（3・6・9・12月末）

(3) 経営支援プラザ内資料・図書の閲覧無料サービス等

中小企業者等の経営に役立つ専門図書、新聞、雑誌や行政機関・商工団体等が発行する報告書等の各種資料等の閲覧、ビデオテープの視聴やインターネットの利用サービスを行った。

- ・専門図書閲覧サービス 閲覧機利用者数 延べ 7,666名
- ・ビデオ等視聴サービス 視聴者数 延べ 76名
- ・インターネット利用サービス 利用者数 延べ 2,808名

(4) 産業人材育成情報の発信強化

産業人材関連情報を一元的に発信できる「ふくしまの人材育成サイト」の構築を行った。

## V ファンドによる支援

### 1 ふくしま産業応援ファンド事業

本県の強みである「東北随一の製造業集積」や「特色ある多種多様な地域資源」を活用しながら、新たに技術の開発や事業可能性調査、販路開拓を行う中小企業者等に対して支援を行った

- ・ふくしま産業応援ファンド（50億円）設置日：平成20年9月25日
- ・対象事業募集期間：第1回 平成21年7月1日～8月5日  
第2回 平成22年1月4日～2月10日

#### (1) 製造業集積活用型事業

新製造技術（輸送用機械関連、半導体関連など）、医療福祉機器、情報通信、環境の各分野及びその関連分野を対象に技術や人材面等における誘致企業と地元中小企業との連携など、福島県内の製造業集積を活用した中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第1回	22件	4件	30,045千円	
第2回	21件	(4件)	(12,624千円)	交付決定及び事業着手は平成22年4月1日付
計	43件			

○21年度の実績値：応募件数は43件（目標値20件）となった。

#### (2) 地域資源活用型事業

中小企業地域資源活用法に基づく福島県の基本構想に掲げる地域資源を始め、広く福島県内の地域資源を活用した事業を対象に、県内資源のブランド化、県内製品の販売促進、県内への集客促進など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第1回	15件	6件	8,587千円	
第2回	19件	(5件)	(14,600千円)	交付決定及び事業着手は平成22年4月1日付
計	34件			

○21年度の実績値：応募件数は34件（目標値40件）となった。

#### (3) 中小企業育成支援事業

上記(1)、(2)に掲げる事業に取り組む中小企業者等の支援や研究会・協議会等を通じた企業間連携の強化、人材の育成など、中小企業の経営革新、創業等の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第2回	6件	(6件)	(10,675千円)	交付決定及び事業着手は平成22年4月1日

○21年度の実績値：育成支援を受けた者からの肯定的評価が87.0%（目標値80%以上）となった（21年度交付4事業の平均値）。

## 2 ふくしま農商工連携ファンド事業

農林漁業者と中小企業者等の連携体がそれぞれの強みを生かしながら、新商品の開発や販路開拓等に取り組む事業に対して、ファンドの運用益を財源とした助成金の交付による支援を行った。

・ふくしま農商工連携ファンド（25億円）設置日：平成21年9月25日

・対象事業募集期間：第1回 平成21年8月10日～10月5日

第2回 平成22年1月4日～2月10日

### (1) 農商工連携創出事業

新商品や新サービスに関する事業可能性調査や、新たな技術の開発や既存技術を活用した新商品・新サービスの開発・試作品に開発・改良及び試作品等の市場評価の収集や展示会への出展など販路開拓に必要な事業等のいずれか又はこれらを組み合わせた事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第1回	10件	2件	4,010千円	
第2回	11件	(7件)	(19,370千円)	交付決定及び事業着手は平成22年4月1日付
計	21件			

### (2) 農商工連携支援機関による支援事業

(1)に掲げる事業に取り組む農林漁業者と中小企業者等との連携体の事業化の促進に資する事業を支援した。

	応募件数	交付決定件数	交付決定額	摘要
第2回	2件	(2件)	(2,990千円)	交付決定及び事業着手は平成22年4月1日付

## VI 公の施設管理運営事業

### 1 福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）

「福島県産業交流館（ビッグパレットふくしま）」の指定管理者として、広報宣伝活動やイベント等の誘致活動を積極的に行い、施設の利用促進を図った。

#### (1) 管理運営に関する業務

施設及び設備の適切な維持管理を行うとともに、イベント・会議等の主催者に対する貸出及び利用料金の請求・徴収等に関する業務を実施した。

#### (2) 利用促進等に関する業務

これまで以上の稼働率を確保するため、積極的な誘致活動に取り組んだ結果、平成21年度はイベント系311件、会議系1,490件、合計1,801件の利用があり、853,657人の来館者を数え、開館から累計で11,004,840人となった。

また、産業交流館の利用促進を図るための交付金として、17件、8,146千円の助成を行った。

(3) 施設稼働率

目標値に対する達成率は、次のとおりとなった。

	21年度計画値	21年度実績値	達成率
	①	②	②/①
多目的展示ホール (%)	52.8	47.1	89.2
コンベンションホール (%)	74.0	78.3	105.8

(4) 自主企画事業の開催

産業交流館の利用促進とPR、地域還元を目的として以下の自主企画事業を実施した。

- ・事業名 「夏を彩るばれっと縁日」
- ・開催日 平成21年8月15日～16日
- ・開催内容 屋台、ステージイベント、ゲームなど
- ・開催場所 多目的展示ホールC
- ・来場者数 17,498人

2 福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザ（コラッセふくしま会議室）

福島県中小企業振興館・福島市産業交流プラザの指定管理者として、各種催し等に対し施設の提供を行うとともに、公平、公正、かつ安全な施設の管理と使用料の徴収に関する業務を実施した。

また、賑わいスペース（アトリウム等）活用による市民参加型及び産業振興型の賑わいイベントの定着化を図り、もって地域経済の活性化に資するための業務を実施した。

(1) コラッセふくしま内の会議室等貸出業務

イベント系 89件、会議系1,256件、その他907件、合計2,252件の利用があった。

(2) コラッセふくしま賑わい創出促進業務

305件

(3) コラッセふくしまに入居する各団体の連携に関する業務

コラッセふくしま入居団体による情報交換会を開催した。

(4) 施設稼働率

目標値に対する達成率は、次のとおりとなった。

	21年度計画値	21年度実績値	達成率
	①	②	②/①
福島県中小企業振興館 (%)	54.0	56.6	104.8
福島市産業交流プラザ (%)	65.0	64.9	99.8

3 福島県ハイテクプラザ（一部）

福島県ハイテクプラザ（一部）の指定管理者として、施設・設備等の提供と試験及び分析に関する業務を行うとともに、適正な管理と使用料の徴収に関する事務を実施した。

### 第3 庶務

#### 1 評議員会・理事会関係

年月日	項 目
21. 4.13	○ 平成21年度第1回評議員会（書面） 財団法人福島県産業振興センター理事の選任について
21. 4.13	○ 平成21年度第1回理事会（書面） 財団法人福島県産業振興センター評議員の選任について
21. 5.26	○ 平成21年度第2回評議員会 (1) 財団法人福島県産業振興センター平成20年度事業報告書及び決算書（案）について (2) 財団法人福島県産業振興センター理事及び監事の予選について (3) 会計監査人の選任について (4) 公益財団法人への移行認定に向けた「定款の変更の案」について (5) 公益認定移行後の最初の評議員の選任方法（案）について
21. 5.28	○ 平成21年度第2回理事会 (1) 平成20年度事業報告書及び決算書（案）について (2) 財団法人福島県産業振興センター評議員の選任について (3) 財団法人福島県産業振興センター評議員の予選について (4) 財団法人福島県産業振興センター理事長及び専務理事の互選について (5) 会計監査人の報酬等について (6) 公益財団法人への移行認定に向けた「定款の変更の案」について (7) 公益認定移行後の最初の評議員の選任方法（案）について
21. 6.10	○ 平成21年度第3回評議員会（書面） 財団法人福島県産業振興センター理事の選任について
21. 7.10	○ 平成21年度第4回評議員会（書面） (1) 財団法人福島県産業振興センター理事の選任及び予選について (2) 評議員選定委員会の委員の選任について
21. 8. 3	○ 平成21年度第3回理事会（書面） (1) 評議員選定委員会設置要綱（案）について (2) 評議員選定委員会の外部委員の選任について
21. 8. 3	○ 平成21年度第5回評議員会（書面） 財団法人福島県産業振興センター監事の選任について
21. 8.20	○ 評議員選定委員会 最初の評議員の選任について

年月日	項 目
21.12.22	○ 平成21年度第6回評議員会 (1) 公益法人移行後の最初の理事及び監事の選任について (2) 公益法人移行後の最初の会計監査人の選任について (3) 定款の変更の案の一部改正について (4) 移行認定申請書(案)について (5) 損益ベースの平成21年度収支予算(案)について (6) 公益財団法人福島県産業振興センター役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程(案)の制定について (7) 寄附行為の一部改正について
21.12.24	○ 平成21年度第4回理事会 (1) 公益法人移行後の最初の理事長及び専務理事の選定について (2) 定款の変更の案の一部改正について (3) 移行認定申請書(案)について (4) 損益ベースの平成21年度収支予算(案)について (5) 公益財団法人福島県産業振興センター役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程(案)の制定について (6) 寄附行為の一部改正について
22. 3.24	○ 平成21年度第7回評議員会 (1) 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正(案)について (2) 平成22年度事業計画及び収支予算(案)について
22. 3.26	○ 平成21年度第5回理事会 (1) 平成21年度事業計画の変更及び収支予算の補正(案)について (2) 平成22年度事業計画及び収支予算(案)について (3) 常勤役員の報酬について (4) 会計監査人の報酬について

## 2 監査関係

年月日	項 目
21. 5.19	○ 財団法人福島県産業振興センター監事による監査 平成20年度事業報告書、貸借対照表、正味財産増減計算書、 キャッシュフロー計算書、収支計算書及び財産目録について
21.11. 5 ～ 11. 6	○ 平成21年度財政的援助団体に係る福島県監査委員による監査 (事務局調査)
21.12. 1	○ 平成21年度財政的援助団体に係る福島県監査委員による監査

### 3 役員等の異動

年月日	項	目
	(1) 評議員の異動	
21. 4.13	任命	桑田 彰、吉田 和史
21. 8. 1	重任	相川 悟、穴沢 正行、阿部 哲夫、伊藤 宏之、 今泉 秀記、小川 清、熊田 正治、桑田 彰、 齋藤 和之、齋藤 幸夫、西家 千尋、根本 佳夫、 馬場 恒郎、東 之弘、藤橋進一郎、宮崎 憲治、 山田 義夫、吉田 和史
	(2) 理事の異動	
21. 4. 1	辞任	宮野壯太郎、遠藤 保二
21. 4.13	任命	黒澤 茂、桜田 葉子
21. 6.10	辞任	遠藤 雄幸
21. 6.10	任命	須藤 一夫
21. 8. 1	辞任	安斎 巖
21. 8. 1	任命	深澤 秀樹
21. 8. 3	重任	瀬戸 明人、佐藤 長久、渡邊日出夫、北村 清士、 黒澤 茂、桜田 葉子、新澤 昌英、須藤 一夫、 瀬戸 孝則、瀬谷 俊雄、田子正太郎、角山 茂章、 出村 克宣、長門 昭夫、深澤 秀樹、室井 勝、 吉田 民憲
	(3) 監事の異動	
21. 8. 3	辞任	水田 裕史
21. 8. 3	任命	山本 益己

### 4 公益認定申請の経過

平成21年度において、「定款の変更の案」、「最初の評議員の選定」、「移行認定申請書」など、公益認定申請に向けた事務を遂行し、平成22年1月20日付けで電子申請を行った。

なお、その申請及び認定後の公益財団法人の設立に向けた必要な事項に係る機関決定は、1に記載した理事会等議案のとおりである。



## 平成 21 年度 決算書類等

# 貸借対照表（総合）

平成22年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	
I 資産の部	
1 流動資産	
現金	158,132
預金	1,044,558,986
割賦設備	2,000,599,036
原資割賦設備	120,229,000
リース投資資産	548,172,294
割賦設備未収金	39,415,146
原資割賦設備未収金	13,912,667
割賦損料未収金	9,575,065
原資割賦損料未収金	969,940
割賦設備未収損害賠償金	160,103,407
原資割賦設備未収損害賠償金	6,133,497
リース料未収金	23,730,080
リース未収規定損害金	53,308,313
施設利用料未収金	8,027,238
貸倒引当金△	△367,302,195
未収収益	18,596,302
未収金	98,524,052
前払金	10,000
仮払金	110,625
前払費用	1,841,729
その他の流動資産	500,000
繰延税金資産	6,143,919
流動資産合計	3,787,317,233
2 固定資産	
(1) 基本財産	
投資有価証券	1,762,420,117
普通預金	7,320
基本財産合計	1,762,427,437
(2) 特定資産	
退職給付引当資産	133,165,159
共済年金積立資産	7,713,516
割賦設備預り保証金引当資産	18,355,541
原資割賦設備預り保証金引当資産	22,535,725
貸倒引当資産	106,846,029
収支差額変動準備積立資産	214,329,355
金利変動準備積立資産	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000
貸与原資拡充準備金	95,024,000
資産取得補助準備金	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,000,595,904
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000
中心市街地活性化基金積立資産	500,000,000
特定資産	8,837,802,589
(3) その他固定資産	
器具備品	32,654
投資有価証券	68,151,630
設備資金貸付金	610,390,000
設備資金貸付未収金	2,125,000

## 貸借対照表（総合）

平成22年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	
設備資金貸付未収損害賠償金	18,115,000
求償権	30,976,848
繰延税金資産	4,262,871
電話加入権	1,305,084
長期厚生貸付金	3,043,750
その他固定資産合計	738,402,837
固定資産合計	11,338,632,863
資産の部合計	15,125,950,096
<b>II 負債の部</b>	
<b>1 流動負債</b>	
短期借入金	1,939,000,000
1年内返済予定長期借入金	517,270,000
割賦設備未払金	59,070,000
未払金	36,426,004
未払費用	55,683,714
預り金	60,847,438
仮受金	6,040,126
前受金	6,815,930
未払法人税等	122,000
補助金返還金	1,239,928
受託金返還金	6,695,507
流動負債合計	2,689,210,647
<b>2 固定負債</b>	
長期借入金	8,466,819,659
割賦設備預り保証金	382,706,462
機械類信用保険預り金	54,212,698
退職給付引当金	158,165,159
共済年金引当金	7,713,516
固定負債合計	9,069,617,494
負債の部合計	11,758,828,141
<b>III 正味財産の部</b>	
<b>1 指定正味財産</b>	
出捐金	1,742,645,136
応援ファンド運用益	4,357,471
指定正味財産合計	1,747,002,607
(うち基本財産への充当額)	( 1,242,645,136 )
(うち特定資産への充当額)	( 500,000,000 )
<b>2 一般正味財産</b>	1,620,119,348
(うち基本財産への充当額)	( 519,782,301 )
(うち特定資産への充当額)	( 1,038,895,289 )
正味財産の部合計	3,367,121,955
負債及び正味財産合計	15,125,950,096

# 貸借対照表(内訳表)

平成22年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計		公益共通事業会計		収益事業会計		法人事業会計		内部取引	合計
	1	2	小計	収益事業会計1	収益事業会計2	収益事業会計3	小計	法人事業会計		
<b>I 資産の部</b>										
<b>1 流動資産</b>										
現金	0	156,132	156,132	2,000	0	2,000	0	0	0	158,132
預金	106,299,040	879,504,178	985,803,218	7,354,362	1,094,060	3,605,651	12,054,073	36,153,402	0	1,044,558,986
割賦設備	0	2,000,599,036	2,000,599,036	0	0	0	0	0	0	2,000,599,036
原資産割賦設備	0	120,229,000	120,229,000	0	0	0	0	0	0	120,229,000
リース投資資産	0	548,172,294	548,172,294	0	0	0	0	0	0	548,172,294
割賦設備未収金	0	39,415,146	39,415,146	0	0	0	0	0	0	39,415,146
原資産割賦設備未収金	0	13,912,667	13,912,667	0	0	0	0	0	0	13,912,667
割賦損料未収金	0	9,575,065	9,575,065	0	0	0	0	0	0	9,575,065
原資産割賦損料未収金	0	969,940	969,940	0	0	0	0	0	0	969,940
原資産割賦設備未収損害賠償金	0	160,103,407	160,103,407	0	0	0	0	0	0	160,103,407
リース未収金	0	6,133,497	6,133,497	0	0	0	0	0	0	6,133,497
リース未収規定損害金	0	23,730,080	23,730,080	0	0	0	0	0	0	23,730,080
施設利用料未収金	0	53,308,313	53,308,313	0	0	0	0	0	0	53,308,313
施設引当金△	0	8,027,238	8,027,238	0	0	0	0	0	0	8,027,238
貸倒引当金△	0	△367,302,195	△367,302,195	0	0	0	0	0	0	△367,302,195
未収収益	11,096,630	2,081,774	13,178,404	0	2,054,519	15,232,923	0	3,363,379	0	18,596,302
未収金	91,682,990	6,172,219	97,855,209	0	0	521,843	0	0	0	98,524,052
前払金	0	10,000	10,000	0	0	0	0	0	0	10,000
仮払金	109,984	21,575,057	21,685,041	0	0	0	0	0	△21,574,416	110,625
前払費用	18,984	1,717,346	1,736,330	0	0	0	0	105,399	0	1,841,729
会計間貸借(貸)	7,427,339	64,368,289	71,795,628	0	21,433,132	93,228,760	0	60,442,403	△153,671,163	0
その他の流動資産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
繰延税金資産	0	6,143,919	6,143,919	0	0	0	0	0	0	6,143,919
流動資産合計	216,634,967	3,598,602,402	3,815,237,369	7,878,205	1,094,060	147,000	13,224,916	100,064,583	△175,245,579	3,787,317,233
<b>2 固定資産</b>										
(1) 基本財産										
投資有価証券	0	0	0	0	0	0	0	962,420,117	0	962,420,117
普通預金	0	0	0	0	0	0	0	7,320	0	7,320
基本財産合計	0	0	0	0	0	0	0	962,427,437	0	962,427,437
(2) 特定資産										
退職給付引当資産	19,494,514	105,797,576	125,292,090	0	0	0	0	6,477,724	0	133,165,159
共済年金積立資産	997,854	3,559,382	4,557,236	0	0	0	0	3,004,828	0	7,713,516
割賦設備償却保証金引当資産	0	18,355,541	18,355,541	0	0	0	0	0	0	18,355,541
原資産割賦設備償却保証金引当資産	0	22,535,725	22,535,725	0	0	0	0	0	0	22,535,725
貸倒引当資産	0	106,846,029	106,846,029	0	0	0	0	0	0	106,846,029
収支差額変動準備積立資産	0	175,530,982	175,530,982	2,559,012	0	2,559,012	0	14,839,361	0	214,329,355
金利変動準備積立資産	0	0	0	0	0	0	0	19,000,000	0	19,000,000
指簿体別強化基金積立資産	0	220,000,000	220,000,000	0	0	0	0	0	0	220,000,000
貸与原資産補充準備金	0	85,024,000	85,024,000	0	0	0	0	10,000,000	0	95,024,000
資産取得補助準備金	237,360	0	237,360	0	0	0	0	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,000,595,904	0	5,000,595,904	0	0	0	0	0	0	5,000,595,904
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	2,500,000,000	0	0	0	0	0	0	2,500,000,000
中心市街地活性化基金積立資産	500,000,000	0	500,000,000	0	0	0	0	0	0	500,000,000
特定資産	8,021,325,632	737,649,235	8,758,974,867	2,559,012	0	2,559,012	0	53,321,913	0	8,837,802,589
(3) その他固定資産										
器具備品	0	32,654	32,654	0	0	0	0	0	0	32,654
投資有価証券	0	53,526,611	53,526,611	0	0	0	0	14,625,019	0	68,151,630
設備資金貸付金	0	610,390,000	610,390,000	0	0	0	0	0	0	610,390,000

# 貸借対照表(内訳表)

平成22年3月31日現在

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計		公益共通事業会計		小計	収益事業会計			法人会計	内部取引		合計
	1	2	1	2		収益事業会計1	収益事業会計2	収益事業会計3		小計	法人事業会計	
設備資金貸付未収損害賠償金	0	2,125,000	0	0	2,125,000	0	0	0	0	0	0	2,125,000
設備資金貸付未収損害賠償金	0	18,115,000	0	0	18,115,000	0	0	0	0	0	0	18,115,000
求償権	0	30,976,848	0	0	30,976,848	0	0	0	0	0	0	30,976,848
繰延税金資産	0	4,262,871	0	0	4,262,871	0	0	0	0	0	0	4,262,871
電話加入権	160,600	405,852	738,632	0	1,305,084	0	0	0	3,043,750	0	0	1,305,084
長期厚生貸付金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他固定資産	0	73,442	0	0	73,442	0	0	0	0	0	△73,442	0
その他固定資産合計	160,600	719,908,278	738,632	0	720,807,510	0	0	0	17,668,769	0	△73,442	738,402,837
固定資産合計	8,021,486,232	1,457,557,513	823,685,429	0	10,302,729,174	2,559,012	0	0	1,033,418,119	0	△73,442	11,338,632,863
資産の部合計	8,238,121,199	5,056,159,915	857,721,373	0	14,152,002,487	10,437,217	1,094,060	4,252,651	1,133,482,702	△175,319,021	△175,319,021	15,125,950,096
<b>II 負債の部</b>												
<b>1 流動負債</b>												
短期借入金	39,000,000	1,900,000,000	0	0	1,939,000,000	0	0	0	0	0	0	1,939,000,000
1年内返済予定長期借入金	0	517,270,000	0	0	517,270,000	0	0	0	0	0	0	517,270,000
割賦設備未払金	0	59,070,000	0	0	59,070,000	0	0	0	0	0	0	59,070,000
未払金	19,032,243	27,529,427	47,314	0	46,608,984	355,970	26,402	65,589	201,668	△10,832,609	0	36,426,004
未払費用	10,526,214	38,734,198	294,466	0	49,554,878	0	0	0	6,128,836	0	0	55,683,714
預り金	2,051,959	67,509,026	0	0	69,560,985	0	539,660	0	1,488,600	△10,741,807	0	60,847,438
仮受金	0	4,277,828	0	0	4,277,828	0	0	0	1,762,298	0	0	6,040,126
前受金	0	6,815,930	0	0	6,815,930	0	0	0	0	0	0	6,815,930
未払法人税等	0	122,000	0	0	122,000	0	0	0	0	0	0	122,000
補助金返還金	715,385	524,543	0	0	1,239,928	0	0	0	0	0	0	1,239,928
受託金返還金	529,917	6,165,590	0	0	6,695,507	0	0	0	0	0	0	6,695,507
会計間貸借(負)	73,949,286	26,198,441	6,014,300	0	106,162,027	0	0	0	47,509,136	△153,671,163	0	6,695,507
流動負債合計	145,805,004	2,654,216,983	6,356,080	0	2,806,378,067	355,970	566,062	65,589	57,090,538	△175,245,579	0	2,689,210,647
<b>2 固定負債</b>												
長期借入金	7,010,000,000	1,456,819,659	0	0	8,466,819,659	0	0	0	0	0	0	8,466,819,659
割賦設備預り保証金	0	382,706,462	0	0	382,706,462	0	0	0	0	0	0	382,706,462
機械類信用保険預り金	0	54,212,698	0	0	54,212,698	0	0	0	0	0	0	54,212,698
退職給付引当金	19,494,514	125,797,576	1,395,345	0	146,687,435	0	0	0	11,477,724	0	0	158,165,159
共済年金引当金	965,854	3,559,382	151,452	0	4,676,688	0	0	0	3,036,828	0	0	7,713,516
その他固定負債	0	0	0	0	0	0	0	0	73,442	△73,442	0	0
固定負債合計	7,030,460,368	2,023,095,777	1,546,797	0	9,055,102,942	0	0	0	14,587,994	△73,442	0	9,069,617,494
負債の部合計	7,176,265,372	4,677,312,760	7,902,877	0	11,861,481,009	355,970	566,062	65,589	71,678,532	△175,319,021	0	11,758,828,141
<b>III 正味財産の部</b>												
<b>1 指定正味財産</b>												
出捐金	500,000,000	0	800,000,000	0	1,300,000,000	0	0	0	442,645,136	0	0	1,742,645,136
応援ファンド運用益	4,357,471	0	0	0	4,357,471	0	0	0	0	0	0	4,357,471
指定正味財産合計	504,357,471	0	800,000,000	0	1,304,357,471	0	0	0	442,645,136	0	0	1,747,002,607
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(800,000,000)	(0)	(800,000,000)	(0)	(0)	(0)	(442,645,136)	(0)	(0)	(1,242,645,136)
(うち特定資産への充当額)	(500,000,000)	(0)	(0)	(0)	(500,000,000)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(500,000,000)
2 一般正味財産	557,498,356	378,847,155	49,818,496	0	986,164,007	10,081,247	527,998	4,187,062	619,159,034	0	0	1,620,119,348
(うち基本財産への充当額)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(519,782,301)	(0)	(0)	(519,782,301)
(うち特定資産への充当額)	(490,541,434)	(480,554,982)	(21,400,000)	(0)	(992,496,916)	(2,559,012)	(0)	(0)	(43,839,361)	(0)	(0)	(1,038,895,289)
正味財産の部合計	1,061,855,827	378,847,155	849,818,496	0	2,290,521,478	10,081,247	527,998	4,187,062	1,061,804,170	0	0	3,367,121,955
負債及び正味財産合計	8,238,121,199	5,056,159,915	857,721,373	0	14,152,002,487	10,437,217	1,094,060	4,252,651	1,133,482,702	△175,319,021	0	15,125,950,096

# 正味財産増減計算書（総合）

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	
I 一般正味財産増減の部	
1. 経常増減の部	
(1) 経常収益	
基本財産運用益	26,993,841
基本財産受取利息	26,993,841
特定資産運用益	103,933,491
特定資産受取利息	103,933,491
事業収益	1,404,318,143
割賦販売収益	614,431,741
原資割賦販売収益	51,786,376
施設管理料	456,774,597
リース料	266,597,800
再リース料	3,759,600
受取リース未収規定損害金	6,434,400
リース設備売却益	3,464,651
違約金	506,578
損害保険手数料	562,400
受取補助金等	470,715,246
県補助金	235,984,000
その他補助金	12,634,169
県受託金	80,404,273
その他受託金	141,692,804
受取負担金	20,118,640
負担金受入	20,118,640
受取助成金	2,945,541
受取助成金	2,945,541
雑収益	40,697,553
受取利息	1,756,822
有価証券運用益	3,159,925
雑収益	35,780,806
経常収益合計	2,069,722,455
(2) 経常費用	
事業費	1,955,676,553
割賦販売原価	565,613,451
原資割賦販売原価	47,971,000
リース原価	228,598,251
リース未収規定損害金原価	5,511,360
役員報酬	8,749,588
給料手当	191,595,568
退職給付費用	16,966,588
福利厚生費	43,187,131
賃金	15,242,328
謝金	36,848,396
報酬	114,165,571
旅費	18,351,637
保険料	3,587,292
公租公課	71,704,325
渉外費	167,800
事務費	157,824,461
備品費	20,291,446

# 正味財産増減計算書（総合）

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

（単位：円）

勘定科目	
賃借料	45,804,024
減価償却費	11,053
助成金	62,550,031
委託料	214,392,698
負担金	5,972,848
支払利息	12,343,381
雑費	32,850
貸倒引当金繰入	66,784,914
貸倒損失	469,515
為替差損	939,046
管理費	49,432,525
役員報酬	9,414,641
給与手当	12,946,503
福利厚生費	3,784,040
退職給付費用	5,182,004
謝金	562,600
旅費	553,739
公租公課	40,257
渉外費	89,962
事務費	1,608,444
賃借料	4,813,816
委託料	9,979,347
負担金	397,900
支払利息	16,395
雑費	42,877
経常費用合計	2,005,109,078
評価損益等調整前当期経常増減額	64,613,377
特定資産評価損益等	△8,533,756
特定資産評価損益等	△8,533,756
評価損益等計	△8,533,756
当期経常増減額	56,079,621
2. 経常外増減の部	
(1) 経常外収益	
その他の経常外収益	919,691
経常外収益合計	919,691
(2) 経常外費用	
その他	223,745,276
県返還金	10,871,968
その他の経常外費用	212,873,308
経常外費用合計	223,745,276
当期経常外増減額	△222,825,585
税引前当期一般正味財産増減額	△166,745,964
法人税、住民税及び事業税	122,000
過年度法人税等	5,571,700
法人税等調整額	△2,378,252
過年度法人税等調整額	△8,028,538
当期一般正味財産増減額	△162,032,874
一般正味財産期首残高	1,782,152,222
一般正味財産期末残高	1,620,119,348
II 指定正味財産増減の部	

## 正味財産増減計算書（総合）

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	
特定資産受取利息(指定)	7,290,002
特定資産受取利息(指定)	7,290,002
基本財産評価損	36,207,000
基本財産評価損	36,207,000
一般正味財産への振替額	2,932,531
一般正味財産への振替額	2,932,531
当期指定正味財産増加額	△31,849,529
指定正味財産期首残高	1,778,852,136
指定正味財産期末残高	1,747,002,607
Ⅲ 正味財産期末残高	3,367,121,955

正味財産増減計算書(内訳表)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計		公益目的事業会計		収益事業会計			法人会計	内部取引	合計
	1	2	小計	小計	収益事業会計1	収益事業会計2	収益事業会計3			
I 一般正味財産増減の部										
1. 経常増減の部										
(1) 経常収益										
基本財産運用益	0	0	10,880,822	10,880,822	0	0	0	16,113,019	0	26,993,841
基本財産受取利息	0	0	10,880,822	10,880,822	0	0	0	16,113,019	0	26,993,841
特定資産運用益	97,011,836	6,916,879	4,776	103,933,491	0	0	0	0	0	103,933,491
特定資産受取利息	97,011,836	6,916,879	4,776	103,933,491	0	0	0	0	0	103,933,491
事業収益	0	1,394,681,707	0	1,394,681,707	7,686,159	562,400	1,387,877	9,636,436	0	1,404,318,143
割賦販売収益	0	614,431,741	0	614,431,741	0	0	0	0	0	614,431,741
原資割賦販売収益	0	51,786,376	0	51,786,376	0	0	0	0	0	51,786,376
施設管理料	0	447,700,561	0	447,700,561	7,686,159	0	1,387,877	9,074,036	0	456,774,597
リース料	0	266,597,800	0	266,597,800	0	0	0	0	0	266,597,800
再リース料	0	3,759,600	0	3,759,600	0	0	0	0	0	3,759,600
受取リース未収規定損害金	0	6,434,400	0	6,434,400	0	0	0	0	0	6,434,400
リース設備売却益	0	3,464,651	0	3,464,651	0	0	0	0	0	3,464,651
満約金	0	506,578	0	506,578	0	0	0	0	0	506,578
損害保険手数料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
受取補助金等	311,492,167	127,024,876	0	438,517,043	0	0	0	32,198,203	0	470,715,246
県補助金	152,600,797	51,185,000	0	203,785,797	0	0	0	32,198,203	0	235,984,000
その他補助金	12,634,169	0	0	12,634,169	0	0	0	0	0	12,634,169
県受託金	4,822,000	75,582,273	0	80,404,273	0	0	0	0	0	80,404,273
その他受託金	141,435,201	257,603	0	141,692,804	0	0	0	0	0	141,692,804
受取負担金	5,700,000	14,015,400	163,240	19,878,640	0	0	0	240,000	0	20,118,640
負担金受入	5,700,000	14,015,400	163,240	19,878,640	0	0	0	240,000	0	20,118,640
受取助成金	0	2,945,541	0	2,945,541	0	0	0	0	0	2,945,541
受取助成金	0	2,945,541	0	2,945,541	0	0	0	0	0	2,945,541
雑収益	13,545	4,895,615	5,354	4,914,514	0	0	34,506,889	1,276,150	0	40,697,553
有価証券運用益	13,545	1,213,752	5,354	1,232,651	0	0	0	524,171	0	1,756,822
雑収益	0	2,991,330	0	2,991,330	0	0	0	168,595	0	3,159,925
雑収益	0	690,533	0	690,533	0	0	0	583,384	0	35,780,806
経常収益合計	414,217,548	1,550,480,018	11,054,192	1,975,751,758	7,686,159	562,400	35,894,766	49,827,372	0	2,069,722,455
(2) 経常費用										
事業費	365,981,332	1,540,833,253	4,920,659	1,911,735,244	9,334,429	34,402	34,572,478	43,941,309	0	1,955,676,553
割賦販売原価	0	565,613,451	0	565,613,451	0	0	0	0	0	565,613,451
原資割賦販売原価	0	47,971,000	0	47,971,000	0	0	0	0	0	47,971,000
リース原価	0	228,598,251	0	228,598,251	0	0	0	0	0	228,598,251
リース未収規定損害金原価	0	5,511,360	0	5,511,360	0	0	0	0	0	5,511,360
役員報酬	0	8,749,588	0	8,749,588	0	0	0	0	0	8,749,588
給料手当	75,070,150	116,456,527	68,891	191,595,568	0	0	0	0	0	191,595,568
退職給付費用	3,387,808	13,578,750	0	16,966,588	0	0	0	0	0	16,966,588
福利厚生費	19,345,766	23,731,509	109,856	43,187,131	0	0	0	0	0	43,187,131
賃金	11,525,880	3,653,735	62,713	15,242,328	0	0	0	0	0	15,242,328
謝金	28,598,900	8,038,385	211,111	36,848,396	0	0	0	0	0	36,848,396
報酬	66,252,959	47,691,112	221,500	114,165,571	0	0	0	0	0	114,165,571
旅費	8,603,650	9,376,375	371,612	18,351,637	0	0	0	0	0	18,351,637
保険料	3,020	3,497,102	87,170	3,587,292	0	0	0	0	0	3,587,292
公租公課	4,601,176	32,164,667	13,900	36,779,743	325,702	26,402	34,572,478	34,924,582	0	71,704,325

正味財産増減計算書(内訳表)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計		公益目的事業会計		収益事業会計			法人会計 法人事業会計	内部取引		合計
	1	2	小計	小計	収益事業会計1	収益事業会計2	収益事業会計3		小計	内部取引	
渉外費	7,350	148,000	167,800	0	0	0	0	0	0	0	167,800
事務費	18,383,782	137,394,271	157,409,359	407,102	8,000	0	0	0	0	0	157,824,461
備品費	9,323,440	10,968,006	20,291,446	0	0	0	0	0	0	0	20,291,446
賃借料	11,091,043	33,533,721	45,349,349	724,585	454,675	0	0	0	0	0	45,804,024
減価償却費	0	11,053	11,053	0	0	0	0	0	0	0	11,053
助成金	54,403,081	0	54,403,081	8,146,950	0	0	0	8,146,950	0	0	62,550,031
委託料	53,757,258	160,583,675	214,392,698	51,765	0	0	0	0	0	0	214,392,698
支払金	16,500	4,602,548	5,972,848	1,353,800	0	0	0	0	0	0	5,972,848
支払利息	1,590,204	10,753,177	12,343,381	0	0	0	0	0	0	0	12,343,381
雑費	19,365	13,485	32,850	0	0	0	0	0	0	0	32,850
貸倒引当金繰入	0	66,784,914	66,784,914	0	0	0	0	0	0	0	66,784,914
貸倒損失	0	469,515	469,515	0	0	0	0	0	0	0	469,515
為替差損	0	939,046	939,046	0	0	0	0	0	0	0	939,046
管理費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
給与手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
福利厚生費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
謝金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
旅費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公租公課	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
渉外費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事務費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
賃借料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
委託料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
負担金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
雑費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常費用合計	365,981,332	1,540,833,253	1,911,735,244	4,920,659	9,334,429	34,402	34,572,478	43,941,309	49,432,525	0	2,005,109,078
評価損益等調整前当期経常増減額	48,236,216	9,646,765	64,016,514	6,133,533	△1,648,270	527,998	1,322,288	202,016	394,847	0	64,613,377
特定資産評価損益等	△8,428,756	0	△8,428,756	0	0	0	0	0	△105,000	0	△8,533,756
特定資産評価損益等	△8,428,756	0	△8,428,756	0	0	0	0	0	△105,000	0	△8,533,756
評価損益等計	△8,428,756	0	△8,428,756	0	0	0	0	0	△105,000	0	△8,533,756
当期経常増減額	39,807,460	9,646,765	55,587,758	6,133,533	△1,648,270	527,998	1,322,288	202,016	289,847	0	56,079,621
2. 経常外増減の部											
(1) 経常外収益											
その他の経常外収益	0	186,769	884,973	698,204	0	0	0	0	34,718	0	919,691
経常外収益合計	0	186,769	884,973	698,204	0	0	0	0	34,718	0	919,691
(2) 経常外費用											
その他											
県返還金	11,579,070	198,312,255	210,762,328	871,003	0	0	0	0	12,982,948	0	223,745,276
その他の経常外費用	4,181,835	6,690,133	10,871,968	0	0	0	0	0	0	0	10,871,968
経常外費用合計	11,579,070	198,312,255	210,762,328	871,003	0	0	0	0	12,982,948	0	212,873,308
当期経常外増減額	△11,579,070	△198,125,486	△209,877,355	△172,799	0	0	0	0	△12,948,230	0	△222,825,585
他会計振替額	△347,864	1,814,357	2,451,051	984,558	0	0	0	0	△2,451,051	0	0
他会計からの繰入額	720,675	1,814,357	5,774,845	3,239,813	0	0	0	0	0	△5,774,845	0
他会計への繰出額	1,068,539	0	3,323,794	2,255,255	0	0	0	0	2,451,051	0	0

正味財産増減計算書(内訳表)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

(単位:円)

勘定科目	公益目的事業会計		公益目的事業会計		収益事業会計			法人会計 法人事業会計	内部取引 内部取引	合計
	公益目的事業会計 1	公益目的事業会計 2	公益目的事業会計 3	公益目的事業会計 4	収益事業会計1	収益事業会計2	収益事業会計3			
税引前当期一般正味財産増減額	27,880,526	△186,664,364	6,945,292	△151,838,546	△1,648,270	527,998	1,322,288	△15,109,434	0	△166,745,964
法人税、住民税及び事業税	0	122,000	0	122,000	0	0	0	0	0	122,000
過年度法人税等	0	5,571,700	0	5,571,700	0	0	0	0	0	5,571,700
法人税等調整額	0	△2,378,252	0	△2,378,252	0	0	0	0	0	△2,378,252
過年度法人税等調整額	0	△8,028,538	0	△8,028,538	0	0	0	0	0	△8,028,538
当期一般正味財産増減額	27,880,526	△181,951,274	6,945,292	△147,125,456	△1,648,270	527,998	1,322,288	△15,109,434	0	△162,032,874
一般正味財産期首残高	529,617,830	560,798,429	42,873,204	1,133,289,463	11,729,517	0	2,864,774	634,268,468	0	1,782,152,222
一般正味財産期末残高	557,498,356	378,847,155	49,818,496	986,164,007	10,081,247	527,998	4,187,062	619,159,034	0	1,620,119,348
<b>II 指定正味財産増減の部</b>										
特定資産受取利息(指定)	7,290,002	0	0	7,290,002	0	0	0	0	0	7,290,002
特定資産受取利息(指定)	7,290,002	0	0	7,290,002	0	0	0	0	0	7,290,002
基本財産評価損	0	0	18,927,000	18,927,000	0	0	0	17,280,000	0	36,207,000
基本財産評価損	0	0	18,927,000	18,927,000	0	0	0	17,280,000	0	36,207,000
一般正味財産への振替額	2,932,531	0	0	2,932,531	0	0	0	0	0	2,932,531
一般正味財産への振替額	2,932,531	0	0	2,932,531	0	0	0	0	0	2,932,531
当期指定正味財産増加額	4,357,471	0	△18,927,000	△14,569,529	0	0	0	△17,280,000	0	△31,849,529
指定正味財産期首残高	500,000,000	0	818,927,000	1,318,927,000	0	0	0	459,925,136	0	1,778,852,136
指定正味財産期末残高	504,357,471	0	800,000,000	1,304,357,471	0	0	0	442,645,136	0	1,747,002,607
<b>III 正味財産期末残高</b>	1,061,855,827	378,847,155	849,818,496	2,290,521,478	10,081,247	527,998	4,187,062	1,061,804,170	0	3,367,121,955

# キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

直接法  
単位(円)

科 目	
I 事業活動によるキャッシュ・フロー	
1. 事業活動収入	
基本財産運用収入	26,907,671
特定資産運用収入	102,207,196
事業収入	
割賦販売による収入	674,404,922
リースによる収入	254,103,700
違約金収入	506,578
機械類信用保険預り金収入	5,696,471
リース設備売却収入	3,464,651
損害保険手数料収入	562,400
設備資金貸付金回収収入	212,247,800
施設管理収入	455,956,349
補助金等収入	492,278,046
負担金収入	20,153,726
受取利息収入	2,032,981
有価証券運用収入	3,201,624
その他の収入	38,377,108
事業活動収入計	2,292,101,223
2. 事業活動支出	
(1) 事業費支出	
割賦設備購入による支出	468,260,000
リース設備購入による支出	9,660,000
機械類信用保険預り金返還支出	6,958,387
設備資金貸付による支出	112,240,000
人件費支出	354,555,257
福利厚生費支出	41,191,337
謝金支出	37,361,396
旅費支出	18,366,912
保険料支出	2,896,132
公租公課支出	97,062,052
渉外費支出	167,800
事務費支出	161,650,852
備品費支出	20,090,140
賃借料支出	46,478,256
助成金支出	57,948,708
委託料支出	232,254,419
負担金支出	6,007,934
支払利息支出	12,546,457
その他の支出	369,375

# キャッシュ・フロー計算書(総合)

平成21年4月1日から平成22年3月31日まで

直接法  
単位(円)

科 目	
(2) 管理費支出	
人件費支出	25,703,975
福利厚生費支出	3,512,575
謝金支出	562,600
旅費支出	545,339
公租公課支出	40,257
渉外費支出	89,962
事務費支出	1,656,687
賃借料支出	4,811,296
委託料支出	7,066,670
負担金支出	397,900
支払利息支出	16,395
その他の支出	42,877
(3) その他の事業支出	
補助金等返還金支出	17,144,180
事業活動支出小計	1,747,656,127
法人税等の支払額	15,822,300
事業活動支出計	1,763,478,427
事業活動によるキャッシュ・フロー	528,622,796
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
1. 投資活動収入	
特定資産預金解約収入	50,735,940
有価証券の償還収入	419,455,000
長期厚生貸付金返戻収入	1,225,000
投資活動収入計	471,415,940
2. 投資活動支出	
特定資産預金積立支出	44,403,397
有価証券の取得による支出	2,699,350,000
定期預金預入支出	28,008,483
投資活動支出計	2,771,761,880
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,300,345,940
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
1. 財務活動収入	
借入金収入	
短期借入金収入	5,096,128,000
長期借入金収入	2,906,390,000
財務活動収入計	8,002,518,000
2. 財務活動支出	
借入金返済支出	
短期借入金返済支出	5,503,628,000
長期借入金返済支出	1,031,336,668
財務活動支出計	6,534,964,668
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,467,553,332
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 939,019
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 305,108,831
VI 現金及び現金同等物の期首残高	1,321,817,466
VII 現金及び現金同等物の期末残高	1,016,708,635

# 財 産 目 録

平成22年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>			
現金	手元保管	運転資金として	158,132
預金			
普通預金	東邦銀行 県庁支店 他7件	運転資金として	614,732,492
定期預金	東邦銀行 県庁支店 他3件	運転資金として	428,008,483
郵便貯金	ゆうちょ銀行	施設利用料入金受入	1,818,011
割賦設備	設備 233件	割賦販売における設備	2,000,599,036
原資割賦設備	設備 16件	割賦販売における設備	120,229,000
リース投資資産	リース投資資産 101件	リース資産総額	548,172,294
割賦設備未収金	未収 19件	割賦に係る設備分の未収額	39,415,146
原資割賦設備未収金	未収 3件	割賦に係る設備分の未収額	13,912,667
割賦損料未収金	未収 19件	割賦に係る損料分の未収額	9,575,065
原資割賦損料未収金	未収 3件	割賦に係る損料分の未収額	969,940
割賦設備未収損害賠償金	契約解除 32件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	160,103,407
原資割賦設備未収損害賠償金	契約解除 2件	割賦に係る契約解除に伴う損害賠償金	6,133,497
リース料未収金	未収 11件	リース料額の未収額	23,730,080
リース未収規定損害金	契約解除 7件	リース契約解除に係る損害賠償金	53,308,313
施設利用料未収金	未収 23件	施設利用者による未収額	8,027,238
貸倒引当金△	—	貸倒に備え引当した額	△ 367,302,195
未収収益	みずほインバスターズ証券・大和証券 他	債券利払日から決算日までの経過利息	18,596,302
未収金	東北経済産業局 他	国委託事業による委託料未収分	98,524,052
前払金	ソノボジャパン損害保険代理店	リース資産の予納保険料分	10,000
仮払金	福島労働局	労働保険料	110,625
前払費用	上海事務所 他	上海事務所派遣者にかかる保険料として 他	1,841,729
その他の流動資産	技術支援部	収入証紙在庫分	500,000
繰延税金資産	—	繰延税金分として	6,143,919
<b>流動資産合計</b>			<b>3,787,317,233</b>
<b>(固定資産)</b>			
<b>基本財産</b>			
投資有価証券	商工中金 福島支店 他	公益目的保有財産であり、満期保有目的で保有し、運用益を公益法人共通会計及び法人会計で使用	1,762,420,117
普通預金	東邦銀行 西福島支店	公益目的保有財産の基本財産である	7,320
			<b>1,762,427,437</b>
<b>特定資産</b>			
退職給付引当資産	東邦銀行 県庁支店 他	職員の退職給付支出に備え引当をしている預金	133,165,159
共済年金積立資産	全国中小企業振興機関共済会	職員の共済年金積立をしている預金	7,713,516
割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している預金	18,355,541
原資割賦設備預り保証金引当資産	東邦銀行 県庁支店	ユーザーからの保証金を引当している預金	22,535,725
貸倒引当資産	商工中金 福島支店	割賦販売・リース資産の貸倒に備え引当をしている預金	106,846,029
収支差額変動準備積立資産	東邦銀行 県庁支店 他	収支差額のために積立している預金	214,329,355
金利変動準備積立資産	商工中金 福島支店	金利変動のために積立している預金	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	商工中金 福島支店	指導体制強化のために積立している預金	220,000,000
貸与原資拡充準備金	商工中金 福島支店	貸与原資拡充のために積立している預金	95,024,000
資産取得補助準備金	東邦銀行 県庁支店	資産取得のために積立している預金	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	東邦銀行 西福島支店	ふくしま産業応援ファンド事業の財源として、運用益を使用	5,000,595,904
ふくしま農商工連携基金積立資産	大和証券	ふくしま農商工連携事業の財源として、運用益を使用	2,500,000,000
中心市街地活性化基金積立資産	商工中金 福島支店(福島県質権設定)	中心市街地商業活性化事業の財源として、運用益を使用	500,000,000
			<b>8,837,802,589</b>
<b>その他固定資産</b>			
器具備品	事務所内の金庫、他	事業に要する備品等	32,654
投資有価証券	商工中金 福島支店	満期保有目的で保有している	68,151,630
設備資金貸付金	設備資金貸付 119件	設備資金の貸付をした額	610,390,000
設備資金貸付未収金	設備資金貸付未収 4件	設備資金の貸付金の未収額	2,125,000
設備資金貸付未収損害賠償金	設備資金貸付損害賠償 3件	設備資金貸付の契約解除による損害賠償金	18,115,000
求償権	—	ベンチャー投資事業の求償権	30,976,848
繰延税金資産	—	繰延税金分として	4,262,871
電話加入権	センター事務所	電話加入権利	1,305,084
長期厚生貸付金	職員への貸付金	職員への厚生貸付金	3,043,750
			<b>738,402,837</b>
<b>固定資産合計</b>			<b>11,338,632,863</b>
<b>資産合計</b>			<b>15,125,950,096</b>
<b>(流動負債)</b>			
短期借入金	東邦銀行 県庁支店	機械貸与事業資金の福島県への返済資金として	1,939,000,000
1年内返済予定長期借入金	福島県、日本政策金融公庫	設備貸与・設備資金貸付事業による1年以内返済予定借入金	517,270,000
割賦設備未払金	設備 3件	割賦販売の機械納入業者と売買締結した設備の未払い分	59,070,000
未払金	消費税、他	支払い経費等	36,426,004
未払費用	委託業者等	委託料等の未払い経費	55,683,714
預り金	東邦銀行 県庁支店 他	設備貸与事業の消費税預り分 他	60,847,438
仮受金	東邦銀行 県庁支店 普通預金 他	退職者の共済年金一時預り分 他	6,040,126
前受金	ゆうちょ銀行 普通預金	施設利用料の22年度入金分	6,815,930
未払法人税等	福島県、福島市、郡山市	21年度法人事業税等	122,000
補助金返還金	福島県	補助金額の県返還分	1,239,928
受託金返還金	福島県 他	委託事業における返還金	6,695,507
<b>流動負債合計</b>			<b>2,689,210,647</b>
<b>(固定負債)</b>			
長期借入金	福島県、他	ファンド事業資金等の借入金	8,466,819,659
割賦設備預り保証金	預かり保証金 251件(うち原資 16件)	設備割賦の預かり保証金	382,706,462
機械類信用保険預り金	貸与企業 14件	機械類信用保険金の受領額	54,212,698
退職給付引当金	職員20名分	職員の退職金に係る積立金	158,165,159
共済年金引当金	職員20名分	職員の共済年金に係る積立金	7,713,516
<b>固定負債合計</b>			<b>9,069,617,494</b>
<b>負債合計</b>			<b>11,758,828,141</b>
<b>正味財産</b>			<b>3,367,121,955</b>

## 財務諸表に対する注記

1. 会計区分は移行認定前の区分であります。
2. 資産の評価基準及び評価方法
  - (1) 有価証券の評価方法
    - 満期保有目的の債券
      - 償却原価法(定額法)
    - 満期保有目的の債券以外の有価証券
      - 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)
      - 時価のないもの 移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
  - (1) 有形固定資産(リース資産を除く)
    - 定率法
  - (2) 無形固定資産(リース資産を除く)
    - 定額法

なお、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、リース取引日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
4. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金
    - 割賦取引・リース取引等の債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績により貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金
    - 職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。
  - (3) 共済年金引当金
    - 職員の共済年金からの退職給付に備えるため、共済年金掛け金累計の法人負担分相当額を計上しております。
5. その他作成に関する重要な会計方針
  - (1) 収益及び費用の計上基準
    - 割賦取引による売上及び売上原価は期日到来基準により計上しております。
    - また、リース取引による売上及び売上原価はリース料受取時に計上しております。
  - (2) 消費税等の会計処理
    - 税込み方式によっております。
6. 重要な会計方針の変更
 

当事業年度より平成20年基準により作成しております。

これによる正味財産増減に与える影響はありません。
7. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高
 

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
<b>基本財産</b>				
投資有価証券	1,762,420,117	0	0	1,762,420,117
普通預金	7,320	0	0	7,320
小 計	1,762,427,437	0	0	1,762,427,437
<b>特定資産</b>				
原資割賦設備	151,310,000	0	151,310,000	0
退職給付引当資産	120,871,623	40,226,141	27,932,605	133,165,159
共済年金積立資産	8,307,130	459,250	1,052,864	7,713,516
割賦設備預り保証金引当資産	27,269,674	1,707,000	10,621,133	18,355,541
原資割賦設備預り保証金引当資産	25,204,308	1,689,000	4,357,583	22,535,725
貸倒引当資産	118,869,917	0	12,023,888	106,846,029
収支差額変動準備積立資産	88,664,019	145,720,200	20,054,864	214,329,355
金利変動準備積立資産	19,000,000	19,000,000	19,000,000	19,000,000
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	0	220,000,000
貸与原資拡充準備金	63,943,000	31,081,000	0	95,024,000
資産取得補助準備金	237,360	0	0	237,360
ふくしま産業応援基金積立資産	5,008,941,777	0	8,345,873	5,000,595,904
ふくしま産業農商工連携基金積立資産	0	2,500,000,000	0	2,500,000,000
中心市街地活性化基金積立資産	0	500,000,000	0	500,000,000
小 計	5,852,618,808	3,239,882,591	254,698,810	8,837,802,589
合 計	7,615,046,245	3,239,882,591	254,698,810	10,600,230,026

(注)原資割賦設備は流動資産に振り替えております。

8. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳  
基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本資産				
投資有価証券	1,762,420,117	1,242,645,136	519,774,981	0
普通預金	7,320	0	7,320	0
小 計	1,762,427,437	1,242,645,136	519,782,301	0
特定資産				
退職給付引当資産	133,165,159	0	0	133,165,159
共済年金積立資産	7,713,516	0	0	7,713,516
割賦設備預り保証金引当資産	18,355,541	0	0	18,355,541
原資割賦設備預り保証金引当資産	22,535,725	0	0	22,535,725
貸倒引当資産	106,846,029	0	0	106,846,029
収支差額変動準備積立資産	214,329,355	0	214,329,355	0
金利変動準備積立資産	19,000,000	0	19,000,000	0
指導体制強化基金積立資産	220,000,000	0	220,000,000	0
貸与原資拡充準備金	95,024,000	0	95,024,000	0
資産取得補助準備金	237,360	0	237,360	0
ふくしま産業応援基金積立資産	5,000,595,904	500,000,000	490,304,574	4,010,291,330
ふくしま農商工連携基金積立資産	2,500,000,000	0	0	2,500,000,000
中心市街地活性化基金積立資産	500,000,000	0	0	500,000,000
小 計	8,837,802,589	500,000,000	1,038,895,289	7,298,907,300
合 計	10,600,230,026	1,742,645,136	1,558,677,590	7,298,907,300

9. 担保に供している資産  
有価証券7,010,000,000円(帳簿価額)は、長期借入金7,010,000,000円の担保に供しております。

10. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高  
有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

取得価額	減価償却累計額	期末残高
1,184,000	1,151,346	32,654

11. 保証債務等の偶発債務  
該当なし

12. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額  
満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価額は、次のとおりであります。

(単位:円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時価	含み益	含み損
国債	2,175,743,163	2,228,196,245	52,471,982	18,900
商工債券	1,780,750,000	1,820,469,000	39,771,000	52,000
福島県債	6,999,680	7,021,300	30,120	8,500
共同発行地方債	6,513,184,921	6,593,220,350	88,035,429	8,000,000
合 計	10,476,677,764	10,648,906,895	180,308,531	8,079,400

13. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりであります。

(単位:円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
新現役チャレンジ支援事業	中小企業基盤整備機構	—	14,991,673	14,991,673	0	
戦略的基盤技術高度化支援事業	東北経済産業局	—	25,083,285	25,083,285	0	
中小企業再生支援協議会事業	東北経済産業局	—	79,229,637	79,229,637	0	
地域力連携拠点事業	東北経済産業局	—	22,130,606	22,130,606	0	
広域的新事業支援ネットワーク拠点重点強化事業	東北経済産業局	—	12,634,169	12,634,169	0	
下請かけこみ寺事業	全国中小企業取引振興協会	—	257,603	257,603	0	
輸送用機械関連企業振興事業	福島県	—	4,183,000	3,658,457	524,543	流動負債
下請中小企業振興事業	福島県	—	42,445,000	42,445,000	0	
小規模企業者等設備資金貸付事業	福島県	—	4,557,000	4,557,000	0	
経営支援プラザ等支援事業	福島県	—	87,318,000	86,968,835	349,165	流動負債
技術支援運営事業	福島県	—	54,695,000	54,695,000	0	
ふくしま次世代医療産業集積プロジェクト事業	福島県	—	42,786,000	42,419,780	366,220	流動負債
産業人材育成情報発信強化事業	福島県	—	2,735,810	2,513,880	221,930	流動負債
県産品中国市場販路開拓支援事業	福島県	—	6,660,000	6,660,000	0	
上海拠点運営事業	福島県	—	61,925,463	61,537,025	388,438	流動負債
首都圏発注企業情報収集事業(緊急雇用)	福島県	—	4,261,000	3,894,099	366,901	流動負債
医療機器情報整理・分析事業(緊急雇用)	福島県	—	4,822,000	4,292,083	529,917	流動負債
合 計			470,715,246	467,968,132	2,747,114	

14. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりであります。

(単位:円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
特定資産受取利息	2,932,531

15. 関連当事者との取引内容

該当なし

16. キャッシュフロー計算書における資金の範囲及び重要な非資金取引

(1) 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲載されている金額との関係は次のとおりであります。

(単位:円)

	当期末
現金預金勘定	1,044,717,118
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△ 28,008,483
現金及び現金同等物	1,016,708,635

(2) 重要な非資金取引

該当なし

17. 重要な後発事象

該当なし

18. その他財団法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産増減の状況を明らかにするために必要な事項

(1) 税効果会計

当事業年度より税効果会計を適用しております。

(2) ファイナンスリース取引に係る注記

① リース物件の取得価格相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位:円)

取得価格相当額	2,735,400
減価償却費累計額相当額	△ 1,270,067
期末残高相当額	1,465,333

② 未経過リース料期末残高相当額

(単位:円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	546,214	912,162	1,458,376

③ 当期の支払リース料

当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位:円)

支払リース料	794,400
減価償却費相当額	728,426
支払利息相当額	65,661

(3) 割賦契約債権期末残高

機械貸与事業残高	2,066,628,542 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	3,439,967円)
設備貸与事業残高	177,355,676 円	(うち 転売割賦契約債権期末残高	なし)
計	2,243,984,218 円		

(4) リース契約債権期末残高

設備貸与事業残高 635,354,200 円

(5) 預り手形期末残高

① 割賦設備に係る預り手形

機械貸与事業残高	1,811,084,741 円
設備貸与事業残高	155,473,560 円
計	1,966,558,301 円

② リース設備に係る預り手形 716,160,597 円

③ 設備資金に係る預り手形 614,602,795 円

期末時預り手形 総計 3,297,321,693 円

(6) その他経常外費用の主な内訳は次のとおりであります。

貸倒引当金繰入額 174,234,232 円

## 附属明細書

### 1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載をしているため省略しております。

### 2. 引当金の明細

引当金の明細については、次のとおりであります。

(単位:円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	234,446,402	367,302,195	107,507,069	126,939,333	367,302,195
退職給付引当金	160,871,623	21,122,286	23,828,750		158,165,159
共済年金引当金	8,307,130	459,250	1,052,864		7,713,516

(注) 貸倒引当金の当期減少額のうち、その他は、洗替による戻入額であります。

# 監査報告書

平成22年 6月21日

財団法人福島県産業振興センター  
理事長 瀬戸明人 様

財団法人福島県産業振興センター

監事 牧野富雄 ①

監事 山下直己 ①

私たち監事は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの平成21事業年度における会計及び業務の監査を行った。その結果につき次のとおり報告します。

## 1. 監査の方法の概要

- (1) 会計監査については、新日本有限責任監査法人から報告を受け、財務諸表について検討を加えました。
- (2) 業務監査については、理事会及びその他の会議に出席し、理事からの業務の報告を聴取し、関係書類の閲覧など必要と認められる監査手続を用いて、業務執行の妥当性を検討しました。

## 2. 監査意見

- (1) 新日本有限責任監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 事業報告書の内容は、事実に従い、財団法人福島県産業振興センターの状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 理事の業務執行に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実はないと認めます。

以上

## 独立監査人の監査報告書

平成22年6月18日

財団法人福島県産業振興センター

理事長 瀬戸明人 殿

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 尾形克彦 ⑩  
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小野寺壽男 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、財団法人福島県産業振興センターの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表（貸借対照表内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）を含む。）、正味財産増減計算書（正味財産増減計算書内訳表（「科目」及び「合計」の欄に限る。）を含む。）及びキャッシュ・フロー計算書並びに附属明細書並びに財産目録（「貸借対照表科目」及び「金額」の欄に限る。）（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。この財務諸表等の作成責任は理事者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表等に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、財団法人福島県産業振興センターの当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

財団法人福島県産業振興センターと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上